

1. コラム：日本にいま起きている歴史的転換

Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

「トランプ 2.0」ではじまり、「高市政権」が誕生した 2025 年も今日から師走である。日本はいま、過去の延長線上ではなく、複数の「未来」が同時に動起し交差し融合する歴史的大転換の踊り場にいる。戦後以来の仕組みの上に成り立ってきた「社会」の有り様が変容しつつある。

まず、気候変動の局面では、日本列島の平均気温が 100 年あたり約 1.40°C 上昇しており、世界平均（約 1.09°C）を上回っている。さらに、1 時間あたり降水量 100 mm 以上の豪雨発生回数が過去数十年で約 1.8 倍に増えている。こうした変化は生態系・農業適地・生活環境を揺るがす地球環境的変化であり、「自然はもはや安定的背景ではない」という時代へと移行している。

次に、人口減少という時間性の危機である。2025 年 10 月時点での総人口は約 1 億 2,321 万人（前年比 59 万人減）と減少が加速している。この減少は、労働力、地域社会・共同体の再編を迫る圧力である。機能分化が進んだ現代社会において、時間の希薄化・未来観の断絶が起きており、「今ある仕組み」を前提とした制度設計では対応しきれない局面に差し掛かっている。

第三に、AI の急激な進化と普及は「知」の定義を根本から問い直す転換をもたらしている。AI により、「知ること」「学ぶこと」「創造すること」の主体が分散化しつつある。身体化も進みつつある。これは人間－機械のハイブリッドな存在への道筋と重なり、「人間とは何か」「社会システムにおける知の役割とは何か」という根本的な問いを日本社会に投げかけている。

第四に、地政学的リスクの変化である。霸権国家アメリカが縮退し、ゼロ極化／多極化が進み、空間の政治化・新たな安全保障環境の構築が急務となっている。日本は同盟と自律性のバランスをどう取るかという選択の場にいる。国・地域・世界という枠組みそのものが揺らいでいる。

第五に、経済システムの転換である。いわゆる「失われた 30 年」（デフレ経済時代）を通じて、成長モデル・資本主義モデルの限界が顕在化してきたが、ようやくインフレ経済時代に切り替わりはじめ、新しい価値創造（Sustainable Well-being Goals 等）が模索されつつある。

最後に、社会的分断と紐帯（ちゅうたい）の危機である。情報環境の変容、公共性の崩壊、孤独・孤立の蔓延といった現実が、「共－存在（Mitsein）」の基盤を揺さぶっている。これは単に精神的な問題ではなく、社会システムが統合メカニズムを失いつつある構造的な問題である。

これらの大転換は、相互に影響しあい、正・負のフィードバックループを通じてティッピングポイント（臨界点）に達しうる複雑適応系としての性格を帶びている。この大転換期に個人、コミュニティ、企業、そして行政・政治が、どれだけ柔軟に対応し、新しい社会の設計図（社会目標、パラダイムの転換）を描けるかにかかっている。日本の真価がいまこそ問われている。

補：本コラムの参考資料等は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>、バックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column> に掲載